

## クリスタラー中心地理論・三原理相関論からみた教育の空間構造の歴史の変遷 — 長野県現千曲市及び周辺地域の事例から —

田端 幸朋

### I はじめに

地域の空間構造を考察するには経済地理学、地域経済学等において様々な理論や手法が存在するが、その中でクリスタラー (1969) は市場原理、交通原理、行政原理の三つの原理によって地域の空間構造が形成されるとし、単に経済的な要素だけでなく、非経済的要素 (労働力の再生産過程で作用する文化や教育などの要素が入る) を含むより地域社会の実態に即した空間理論である。田端 (2016) はこれに労働力の再生産過程を空間的に反映した生活圏を媒介項として三原理相関論を提起しているが、それはあくまで論理的な次元のもので、実証的に検証したものではない。

一方、大石・西田 (1991) は明治以降の日本の近代化=資本主義経済の確立・発展という歴史過程における地域社会の変容について長野県旧埴科郡五加村を対象として「行政村」と「自然村」との相克、関係性という観点から実証的研究を行っている。そこでは「行政村」と「自然村」の対立という従来からある二元論ではなく、両者の相互作用という従来にはない新たな観点に方法論的な基軸が置かれると伴に、地域社会について経済を基盤としながら行政や社会構造の作用によって変容すると捉えられており、マクロ的な構造論として位置づけることができる。その意味で学問分野は異なるが、クリスタラーの三原理論とも方法論的な親和性を有しているといえる。

結果、大石は行政村と自然村との関係には自生的な地域的公共性が内包されており、これが歴史段階的に変化し、近代的な地域的公共性へと公共性の構造転換をなすとする (大石・西田 1991, pp.740-741)。公共性の構造転換をもたらす要因として、公平の原則による村税徴収方法、青年会、農事小組合等既存組織の行政補助団体化、部落ごとに行われていた用水路管理等について行政村としての事業統一、小単位の部落常会の設置などの行政的な制度上の整備と、農民下層を中心とするデモクラシーの浸透などの社会構造的な変化をあげている。

こうした地域社会の歴史の変容に関する問題についての検証は別稿に譲るとして、大石の視点には氏が財政学を専門にすることから行政制度的な要因に重きを置いていることは否めない。それは教育制度に対する理解にも現れており、大石は明治初期に制定された学制により開校された小学校が統合される過程をみて、自然村における部落割拠性を最も早く払拭したものが公教育であるとし (大石・西田 1991, p.758)、土方は小学校について天皇制国家主義的教育を行う場 (土方 1995, p.61)、村民教化センター (土方 1995, p.83) と捉えているのである。

確かに戦前の教育制度が天皇制国家としての歴史的な性格を強く有していたとしても、地域社会を支える人材供給という教育の普遍的な機能に対し、大石や土方の視角は国家の教育行政上からの一面的な把握になっているのではないか。さきの地域社会の構造論的な視点からすると、教育は行政的な側面だけでなく、地域社会を維持、発展させる基盤となる経済や人材育成という社会構造的な側面からも捉えられなければならない。田端 (2016, p.14) は三原理相関論を提起する際、生活圏を労働力の

再生産過程を空間的に反映したものとしたが、再生産過程には労働力を供給・育成するための教育機能が必要不可欠である。その意味で、地域における教育機能は三原理相關論について実証的に検証するという観点からも格好の題材ともいえる。

教育をめぐる空間構造について、川田（1992）は全国を対象として大学進学をめぐる教育水準の地域格差を明らかにし、川田（1993）では長野県佐久地方における大学進学と卒業者の就職行動、川田（1994）では教育と社会階層・地域格差の関係を論じており、一連の研究は本稿で教育と地域社会の関係を考える上でも示唆を与えるものであった。

また、江崎他（1999,2000）は長野県、宮崎県の高等学校を対象として、1970年代以降の大都市圏からのUターン動向を検証し、中澤（2001）は1990年代の工学部卒業生の大都市圏への集中を指摘している。一方で、青野他（2008）は山梨県郡内地方の6つの高等学校を対象として、1990年代の地域産業構造の転換が多様な就業機会を求める動向に繋がるとする。これら一連の研究は高校、大学の進学・就職行動が一定段階の経済状況を反映して変動することを明らかにしている。

こうした研究をもとに、本稿は地域における教育機能、その空間構造の歴史の変遷を実証的に検証するものである。その際、大石が対象とした長野県の旧五加村を昭和、平成の市町村大合併を経て現在包含する現千曲市、これに旧五加村等から構成されていた旧埴科郡の中から現埴科郡坂城町、社会的な繋がりが歴史的に強かった隣接する旧更級郡から現長野市の一部、さらには隣接する上田市という周辺地域を加え、対象地域とする。

また、五加村とその周辺地域は伝統的に養蚕業が盛んな地域であり、「養蚕王国」長野における一大産地であった。このため当該地域社会の歴史の変遷は養蚕と伴にあったと言っても過言ではない。それ故地域にとって養蚕業を支える人材の育成は必須であり、明治期全国に先駆けてちいさがた小県蚕業学校（現上田東高校）など養蚕関連の実業学校が開校されている。このため、本稿で対象とする教育機能は主に実業系学校におけるそれを指し、Ⅱでは日本の近代化を準備した胎動期とも位置づけられる江戸幕末期、Ⅲにおいて資本主義経済＝日本の近代化が確立された明治後期、Ⅳで大正期と第二次世界大戦直後の昭和期、最後のⅤで昭和の高度成長期から平成と現代に至る期間に歴史段階を区分し、それぞれを分析対象としている。大石はⅡ江戸期及びⅤ戦後の高度成長期以降を分析対象としておらず、本稿は日本の近代化と発展・成熟という時間軸をもって低成長期を迎えた現段階までを対象とするものである。また、大石は「地域的公共性」の形成を戦前戦後の連続性という視点から捉えており、大石の論考を検証する意味から、氏の歴史観に沿って設定したものである。

さらに、大石らが行った五加村での現地調査にも加わった土方はその後五加村地域における実業補修学校（初等後教育）についても検証している（土方1995）が、そこでの視点は先にも述べたように大石同様に教育行政、教育制度からのもので、地域社会全体の構造を見通したものとは言い難い。

ただし、本稿が対象とする地域社会もあくまで市場原理を基礎として交通原理、行政原理、生活原理がそれぞれ相互作用する中で空間的に形成されるという一つの限定的な視点からのものであることはお断りしておきたい。

加えて、河野（1990）は明治期から戦後の高度成長期までの歴史的経過の中で旧五加村を加えた長野盆地における中心地体系の変容を分析しているが、その中で旧五加村は現長野市を中心とする体系において周辺地域に位置し、相対的な衰退地域として捉えられている。本稿はこれに対しても中心地周辺の地域社会における教育という機能を通して改めて地域社会の歴史の変遷について検証するとい

う意味合いを持つものでもある。

本稿は以上のような基本的観点から地域社会における教育の歴史的な空間構造を検証するものであるが、このための調査は2019年から2020年にかけて計3度長野県千曲市とその周辺において現地調査を行い、長野県、千曲市、更級農業高校、屋代南高校、上田東高校及び同窓会、信州大学繊維学部同窓会等でヒヤリング調査を行うと共に、信州大学図書館、長野県立歴史館等において文献・資料の収集を行った。

## II 江戸期（幕末期）から明治初期 —教育の二重構造—

近世以降、全国的に商品経済（市場）が拡大浸透するに伴い、農民層は多数の農地を所有する大規模農家と農地の自己所有が少ない乏しい中農、零細農という階層的な分解が顕著となる（大石・西田1991, pp.29-39）。

こうした商品経済の発展を背景として、そこで生活するための新たな農業技術や経営手法を学ぼうとする教育需要が高まる。木村（2006, p.198）は幕末期の寺子屋では「儲け」という合理的経済観念を農業生産に導入することが求められたと指摘している。この時期は資本主義経済が確立する胎動期にあることがうかがえるのである。

商品経済の全国的な動向は農民にとって貴重な現金収入源となる養蚕業が発達した長野県においてはなおさら顕著であり、貨幣経済、商品経済の波及が進みそれに対応するために教育に対する期待と要求から寺子屋が開講され発展することになる（長野県教育史刊行会編 1978, p.102）。長野県は後年「養蚕王国」長野と称せられ、産業先進県であると共に、全国有数の教育県であったともいえる。石川（1929）は寺子屋の数を調査した結果、享和以後に全国で16,560が確認され、そのうち信濃（長野県）では1,334（全国比8.1%）に及んでいる。こうした長野県における教育機能を含む社会構造は歴史的に地域社会を支える基盤として長く作用することになる。

長野県の中でも有数の養蚕産地であった更埴地方（現千曲市）においても同様であり、農民のみならず、武士、商人を含むあらゆる階層が商品経済を生き抜くための能力を養うための寺子屋の需要が急増する（更埴教育会百周年記念誌編集委員会編 1987, p.23）。ちなみに五加村においては内川地区には佐藤実成、千本柳区には米沢佐兵衛が寺子屋を開設したという記録が残っている（更埴教育会百周年記念誌編集委員会編 1987, p.44）。

寺子屋は当初こそ庶民の上層部の学びであったが、教育需要の高まりからその対象を下層まで拡大した。そこでは商品作物の栽培や農業技術の実務、市場出荷、交通物流に至るまでの実業的な知識に始まり、読み書き、計算などの一般的な教養教育を含んでいた。

こうした諸階層を対象とした寺子屋の性質について、木村（2006）は分限教育と指摘している。これは村落共同体では階層に応じて教育階層が規定されており、階層差を維持することに教育機会が開放されているというものである（木村 2006, p.225）。明治後期の資本主義経済の確立に至る胎動期とも位置づけられる江戸幕末期の寺子屋であっても、武士、農民、商工業者という社会的階層構造は教育制度にも反映されるのである。寺子屋が急増した長野県にあっても、「庶民が自ら求めることがない限り、庶民のものにならない」と当時の状況が指摘されている（長野県教育史刊行会編 1978, p.100）。

さらに木村（2006）は社会的階層に空間構造の観点を加え、寺子屋を超村落型寺子屋と単一村落型

寺子屋という二種に分類している。超村落型寺子屋とは複数村（いわゆる自然村からなる）を範囲とするもので、そこでは神官や僧侶などが師匠となり、上層階層を対象とする教養教育が行われていた。一方、単一村落型寺子屋とは単一の村落共同体において、村役人が下層を含む自村の子弟を対象として、実務的な教育を行うものとしている。近世社会の寺子屋は基本的身分、階層とパラレルな重層構造をもったものといえるのである（木村 2006, p.15）。

しかし、封建制度が崩壊して迎えた明治期において、それまで農山村に広く散在していた寺子屋は明治政府による新たな教育制度のもとでの小学校開設の基礎となるのである（戸倉町誌編纂委員会編 1999, pp.32-33）。

なぜなら、1872（明治5）年学制の公布により、五加村内の内川区などにあった寺子屋（多くは寺院に設置）を引き継ぐ形で区ごとに小学校が開設されたからである。図1のとおり内川に聡達学校が開設されたが、千本柳、上徳間には支校も設置されたのである。

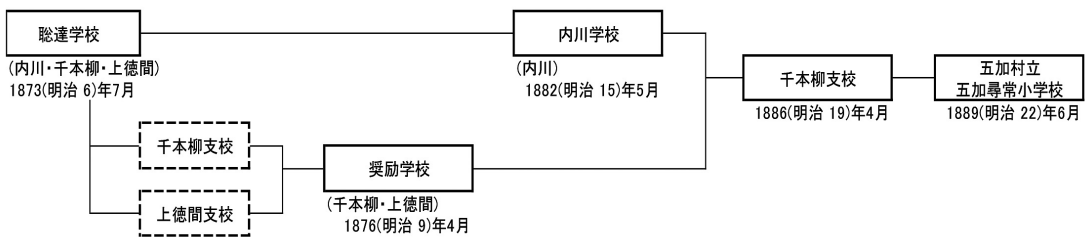


図1 五加村小学校統合の推移

出典：『戸倉町誌 平成11年』第三巻歴史編下 p.147図II-4から作成

明治期の学制に伴う学区について、千葉（1962）は①通学区および設置区域を指し、学校の設立維持は行政村ではなく、学区に設置された組織であること、②学区は古典的な村落共同体の再編成（解体ではなく残存した）であること、③封建的な村落共同体と近代的な社会との中間段階にあることを指摘している

明治初期の小学校は千葉が指摘するかのごとく過度的な存在であった。それ故、大石・西田（1991, p.168）も記述しているように、内川の聡達学校への通学距離の長さから千本柳や上徳間に支校が設置され、その後支校は奨励学校として分離されたが、その背景には自然村間の対立があったと思われる。

また、明治初期には小学校への未就学が大きな問題となっていたが、五加村を含む埴科郡と隣接する更級郡では就学率に大きな格差を生じている。1874（明治7）年当時埴科郡の就学率は75%、更級郡は33%と倍以上の開きがある（更級教育会百周年記念誌編集委員会編 1987, pp.104-105）。この相違については両郡間における経済的ゆとりと教育への熱心さの違いと指摘されているが（更級教育会百周年記念誌編集委員会編 1987, p.105）、その根底には養蚕業を中心とする商品経済が浸透したより近代的な地域と、田畑を中心とした農村共同体を基盤とする伝統的な農村地域という地域性の違いが基因しているのではないだろうか。

行政村内の自然村間の対立と緩衝を伴いながら、近代的な教育制度の整備が進み、1890（明治23）年には五加村内の小学校が統合され、五加尋常小学校が設置される<sup>1)</sup>。これを国家的な教育行政の貫

徹という側面からいうこともできるが、それは一方でその統合過程には郷村意識による困難性（更埴教育会百年誌 pp.99-100）が横たわっているものであり、小学校統合などに見る明治中期までの教育実態は一方的な国家的教育行政の推進ではなく、国の教育行政（行政原理）と村落共同体（社会構造）との「相克の歴史」という表現が的確であろう。

国内における商品経済の拡大、浸透（市場原理）を前提としつつ、江戸期における社会的階層を基礎とする教育の二重構造が、明治初期において教育制度は国家の教育行政（行政原理）と村落共同体（社会構造）の二層構造という形態に形を変えたのである。

### Ⅲ 明治後期 —近代的な教育の階層構造の確立—

統合された尋常小学校に続き、初等教育のさらなる充実を図ることを目的に小学校高等科が設置されるが、小学校高等科はあくまで村の上層部における指導者養成であり村を出て出世することではなかったとされ（土方 1995, p.202）、当時の教育はあくまで村内に留まるものであった。しかし、資本主義経済の確立過程で、初等教育以降の農業、商工業に関する実務教育が要求され、高等教育機関への進学者は上層から次第に下層まで拡大していくのである。

1893（明治 26）年には「実業補習学校規程」が定められ、実業に従事する児童を対象として小学校教育の補習と就業に要する知識技能の習得機能が整備されることになった。この時点で実業補習学校は小学校と同種の学校と位置づけられたが、明治 32 年「実業学校令」によって実業学校の一種とされ、実務教育機関として確立された（長野県教育史刊行会編 1981, pp.580-583）。

1902（明治 35）年五加村における実業補習学校の設立に際し、その設立主意には①農民にとって養蚕業は唯一の財源であること、②土地狭小による集約的な農業の必要性、③自然条件等による設置の必要性があげられている（戸倉町誌編纂委員会編 1999, p.275）。

五加村実業補習学校をはじめ長野県内に実業補習学校が設置されるが、日露戦争後に増設の要求が高まり、急増してくる（表 1）。

表 1 実業補習学校の校数推移

	明治32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
全国	108	151	222	630	1,349	1,684	2,746	4,211
長野県	1	7	40	116	178	200	249	313
全国比	0.9%	4.6%	18.0%	18.4%	13.2%	11.9%	9.1%	7.4%

出典：長野県教育史第二巻総説編二 p.584のⅢ-172表から作成

実業補習学校の増加は資本主義経済の発展に対応した近代的な農商工業分野における人材、労働者を供給するという経済的要請が背景にあるが、その設置区域は旧来の村落共同体である自然村を包含した行政村単位とされ、その運営は各区の青年会を改組編入して担わせたものである（土方 1995, p.192）。言い換えれば市場原理と行政原理、社会構造が連関する形で設置された教育機関といえる。

設立当初入学者は少なかったが、内川区や中区などで青年会が主体となり夜学会として運営されることで入学者が増加するのである（土方 1995, p.217）。

さらに、埴科郡やその周辺地域における養蚕業の発展によってより高度な人材が必要となり、初等

教育後の中等の実業教育への要望が高まってくる。このため、中等教育による高度な人材供給を目的として、1893（明治26）年に現在の上田市に小県郡立小県蚕業学校が開校する。全国に先駆けた小県蚕業学校の開校は全国一の養蚕生産を誇る「養蚕王国」長野の地位を反映したのもである。

このため、小県蚕業学校への入学者は当初から全国にまたがり<sup>2)</sup>、設立から大正中中期に至るまで県外からの入学者は全体の2～3割を占めていた（表2、表3）。とは言え、小県郡（現上田市とその周辺地域）の出身者は全体の4～5割を占めており、養蚕業、製糸業を主とする地元地域へ人材を供給すると共に、小県蚕業学校は養蚕に関わる各種試験や蚕種、繭品評会の開催など地域産業の振興に多大の貢献を行っている。

表2 小県蚕業学校本科卒業生の出身地

年 月	明治27年8月 (1894)		明治28年8月 (1895)		明治29年8月 (1896)		明治30年8月 (1897)		明治31年8月 (1898)		明治32年8月 (1899)		明治33年8月 (1900)		明治34年8月 (1901)		明治36年8月 (1902)		明治37年8月 (1903)		合計		
出身地 人数・割合																							
小県郡	2	10.5%	5	50.0%	3	21.4%	8	44.4%	7	36.8%	7	31.8%	8	40.0%	4	44.4%	6	40.0%	9	42.9%	59	35.3%	
埴科郡	2	10.5%		0.0%		0.0%		0.0%	1	5.3%	1	4.5%		0.0%		0.0%	1	6.7%		0.0%	5	3.0%	
その他県内	6	31.6%	1	10.0%	1	7.1%	1	5.6%	2	10.5%	3	13.6%	8	40.0%	2	22.2%	5	33.3%	10	47.6%	39	23.4%	
長野県計	10	52.6%	6	60.0%	4	28.6%	9	50.0%	10	52.6%	11	50.0%	16	80.0%	6	66.7%	12	80.0%	19	90.5%	103	61.7%	
東北		0.0%		0.0%	1	7.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	0.6%	
関東・甲信越	2	10.5%	1	10.0%	1	7.1%	3	16.7%	3	15.8%	3	13.6%	2	10.0%	3	33.3%	1	6.7%	1	4.8%	20	12.0%	
東海・北陸		0.0%		0.0%	3	21.4%	1	5.6%	1	5.3%	1	4.5%	2	10.0%		0.0%	1	6.7%	1	4.8%	10	6.0%	
近畿		0.0%		0.0%	1	7.1%	1	5.6%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	1.2%	
中国・四国	3	15.8%	2	20.0%	2	14.3%	3	16.7%	2	10.5%	2	9.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	14	8.4%	
九州	4	21.1%	1	10.0%	2	14.3%	1	5.6%	3	15.8%	5	22.7%		0.0%		0.0%	1	6.7%		0.0%	17	10.2%	
県外計	9	47.4%	4	40.0%	10	71.4%	9	50.0%	9	47.4%	11	50.0%	4	20.0%	3	33.3%	3	20.0%	2	9.5%	64	38.3%	
合計	19	100%	10	100%	14	100%	18	100%	19	100%	22	100%	20	100%	9	100%	15	100%	21	100%	167	100%	

出典：長野県教育史第二巻総説編二 p539 のⅢ-154 表から作成した。

注) 明治27年8月卒業には27年4月卒業生を含む。明治35年8月卒業生は資料では出てこないが、上田東高等学校の卒業生名簿には35年卒業生が15名掲載され、36年卒業生は掲載されていない。いずれの年が正しいのか判明しないが、人数は両資料で同数のため出典資料に基づき作成している。

表3 小県蚕業学校入学・就職の範囲

	明治36・43・45年 (1903・1910・1912)		大正3年(1914)		大正6年(1917)		大正9年(1920)		大正12年(1923)		大正15年(1926)													
	入学者	就職先	入学者	就職先	入学者	就職先	入学者	就職先	入学者	就職先	入学者	就職先												
上田市・周辺地域	4	57.1%	3	50.0%	7	63.6%	8	72.7%	3	23.1%	3	23.1%	11	44.0%	8	32.0%	8	38.1%	8	38.1%	5	45.5%	5	45.5%
更埴市・埴科郡		0.0%		0.0%		0.0%	1	7.7%		0.0%	1	4.0%		0.0%	1	4.8%		0.0%	2	18.2%	2	18.2%		
長野県内	2	28.6%	2	33.3%	2	18.2%		0.0%	6	46.2%	5	38.5%	5	20.0%	4	16.0%	11	52.4%	10	47.6%	4	36.4%	3	27.3%
長野県外	1	14.3%	1	16.7%	2	18.2%	3	27.3%	3	23.1%	5	38.5%	8	32.0%	13	52.0%	1	4.8%	3	14.3%		0.0%	1	9.1%
合計	7		6		11		11		13		13		25		25		21		21		11		11	

出典：長野県立上田東高等学校同窓会『卒業生名簿』昭和46年から作成。

一方、県外出身者を含めた卒業生の就職動向を見ると、より高度な人材育成という意味からも蚕業取締吏員や養蚕教師など公務に就く者が2割前後いるほか、農業に従事する者の割合は農業関連組織への就職者を含めると過半数を占め（表4）、まさに小県養蚕学校が一義的に目指す農業者の育成、農業を生産基盤とする地域社会の維持発展という機能を十分に果たしたのである。

表4 小県蚕業学校就職先の動向

	明治36・43・45年 (1903・1910・1912)		大正3年 (1914)		大正6年 (1917)		大正9年 (1920)		大正12年 (1923)		大正15年 (1926)	
	就職者		就職者		就職者		就職者		就職者		就職者	
農業	3	42.9%	7	77.8%	7	63.6%	14	56.0%	10	52.6%	6	54.5%
農業 関連	1	14.3%		0.0%		0.0%	1	4.0%		0.0%	1	9.1%
公務		0.0%		0.0%		0.0%	2	8.0%	2	10.5%	4	36.4%
民間・ その他	3	42.9%	2	22.2%	4	36.4%	8	32.0%	7	36.8%		0.0%
合計	7		9		11		25		19		11	

出典：長野県立上田東高等学校同窓会『卒業生名簿』昭和46年から作成。

その後、明治30年代から県内入学者が増加するに伴い、県外入学者は減少するが、1901（明治34）年の郡立から県立への移管をへて、大正期にかけ県外入学者は一定割合を保ち、広域的な教育機能を維持した。1916（大正5）年から1928（昭和3）年までの男子部本科卒業生のうち軍務以外での県外在住者は実質7%を占めている（上田東高校百年誌編纂委員会編1991, p.314）。

また、県内入学者増加の一方で旧埴科郡出身者は1899（明治32）年から1914（大正3）年までは記録されていないが、これは更級農業学校、埴科養蚕学校が新たに開校した影響だと思われる。

広域からの入学者がその後どのような進路をたどるかについては、1894（明治27）年から1926（大正15）年までの状況を見ると、養蚕関係の自家経営に従事した者が全体の54%を占め、養蚕取締員や養蚕教師などを含めると地域での農業振興に寄与した人材は73%にのぼる。卒業生は全国に散りながら、それぞれの地域で養蚕業を支える中等教育を受けた人材として輩出されたのである（表5）<sup>3)</sup>。

表5 小県蚕業学校本科卒業生の分布

年 月	明治27年8月 (1894)		明治28年8月 (1895)		明治29年8月 (1896)		明治30年8月 (1897)		明治31年8月 (1898)		明治32年8月 (1899)		明治33年8月 (1900)		明治34年8月 (1901)		明治36年8月 (1902)		明治37年8月 (1903)		合計		
出身地 人数・割合																							
長野県計	11	52.4%	6	60.0%	4	28.6%	9	47.4%	11	57.9%	11	50.0%	16	76.2%	6	66.7%	12	80.0%	19	90.5%	105	61.4%	
東北		0.0%		0.0%	1	7.1%	1	5.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	1.2%	
関東・甲信越	3	14.3%	1	10.0%	1	7.1%	3	15.8%	2	10.5%	5	22.7%	3	14.3%	3	33.3%	1	6.7%	1	4.8%	23	13.5%	
東海・北陸	1	4.8%		0.0%	1	7.1%	1	5.3%	1	5.3%	1	4.5%	1	4.8%		0.0%	1	6.7%	1	4.8%	8	4.7%	
近畿		0.0%		0.0%	1	7.1%	1	5.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	1.2%	
中国・四国	3	14.3%	2	20.0%	2	14.3%	3	15.8%	3	15.8%	3	13.6%	1	4.8%		0.0%		0.0%		0.0%	17	9.9%	
九州	3	14.3%	1	10.0%	4	28.6%	1	5.3%	2	10.5%	2	9.1%		0.0%		0.0%	1	6.7%		0.0%	14	8.2%	
県外計	10	47.6%	4	40.0%	10	71.4%	10	52.6%	8	42.1%	11	50.0%	5	23.8%	3	33.3%	3	20.0%	2	9.5%	66	38.6%	
合計	21	100%	10	100%	14	100%	19	100%	19	100%	22	100%	21	100%	9	100%	15	100%	21	100%	171	100%	

出典：上田東高校百年誌 p p. 315-316 の表2から作成した。

こうした地域社会における農業人材の供給という点では1907（明治40）年に設置された更級農学校はより顕著である。更級農学校の設立は1897（明治30）年に更級郡と埴科郡において実業学校の設置運動が起きたことに端を発している。その際、伝統的に製糸業が盛んな松代を中心とする埴科郡は工業系（染色）を主張し、全くの農業地帯であった更級郡は農業系を主張し相譲らなかった。その後、一足先に設置された組合立篠ノ井乙種農業学校<sup>4)</sup>をへて、1907（明治40）年に郡立（後に県立）更級農学校が設立されるのである。

前章でみたように、明治期の小学校就学率では更級郡と埴科郡とで相違がみられたが、歴史的な産

業構造の違いが中等教育機関の設置に際しても影響を及ぼすのである。

更級農学校は教科として養蚕関係の科目はあるものの、養蚕業の盛んな隣接する五加村や戸倉町など埴科郡からの入学者は設立当初から少数で、大半は篠ノ井（現長野市）や上山田（現千曲市）など更級郡内からが大半であった（長野県更級農業高等学校同窓会会員名簿 1996）。同窓会名簿では現住所しか確認できないため、卒業後の就職・進学による移動は正確には把握できないものの、旧埴科郡（五加支会、戸倉支会、更級支会、坂城支会）に属する卒業生の 1908（明治 41）年から 1926（大正 15）年までの卒業生（13 名）の就業状況を見ると、判明している分だけで農協職員 1 名以外は農業に従事していることが分かった。更級農学校は文字通り地域農業の担い手を供給する教育機関であったといえる。

更級郡に農学校が設立される一方、伴に誘致運動を行った埴科郡では、これに対抗する形で明治 42 年組合立埴科農蚕学校（屋代町、杭瀬下村、森村、倉科村で構成）が設立される（更埴市史編纂委員会編 1991, p.285）。五加村は当初組合に参加していないが、五加実業補習学校に続く農業者を育成するための実業系学校であり、最も近くにある中等教育機関として地域産業、地域社会と伴にある教育機関であったといえる。ちなみに 1918（大正 7）年までの五加村出身者は 25 名で全体の 4.4% である（長野県屋代南高等学校創立七十周年記念誌編集委員会編 1978, p.42）。

埴科農蚕学校の訓育には「忠良なる農民たるべき自覚のある人材を養成」とあり、農蚕業経営に必要な知識技能を授け、独立自営する農民を育成することを目的としたのである（長野県屋代南高等学校創立七十周年記念誌編集委員会編 1978, p.42）。設立当初、更級農学校の前身である篠ノ井農学校が近接していたことから男子生徒を集めることが大変であったが、1918（大正 7）年には生徒数も当初の 2 倍を超え、埴科郡の養蚕業を支える人材教育の核となったのである（長野県屋代南高等学校創立七十周年記念誌編集委員会編 1978, pp.38-42）。

これを卒業生の動向からみるとより明らかであり、1918（大正 7）年当時本科・別科の卒業生 426 名中の 313 名、全体の 73% が農業を主とする家業に従事している。その他では男子部で 17 名が軍務に従事し、女子部では 32 名が他家に嫁ぎ、家業に従事しており、実質的な農業従事率はさらに増加すると思われる。その中で農業技術員は 1 名しかおらず先の小県養蚕学校と比較するとより実務的な人材育成という性質が強いのが分かる（長野県屋代南高等学校創立七十周年記念誌編集委員会編 1978, pp.41-42）。

土方（1995, pp.187-189）によると、五加村において 1899（明治 32）年以前には尋常小学校から高等小学校などの上級学校への進学者は確認されていないが、それ以降は中学や中等の実業系学校への進学者が増加している。その後、上級学校への進学者は村の上層部に属する子弟から低所得層にも拡大するのである（土方 1995, p.224）。

初等、中等の実務教育が整備されるにつれ、さらに高等教育への要望も高まってくる。長野県は国が計画する高等教育機関である実業専門学校の地方配置に際し、官立専門学校の誘致を求める意見書において、長野県が（1）全国有数の生糸生産地であり、水力など天然資源にも恵まれていること、（2）信越線・中央東線などによる交通の便を有すること、（3）普通教育が普及して専門学校に入学すべき人材に恵まれていることをあげている（長野県教育史刊行会編 1983, p.432）。これを受け、当時の上田町は「意見書」を国・県に提出し、その中で（1）信越線よる交通の便、（2）繭生糸の集積地であること、（3）小県蚕業学校や養蚕関係の行政機関の立地、（4）学校敷地として適地があること、



(5) 風紀や教育環境の良さをあげ、長野・松本・諏訪など他地域との誘致的運動に勝ち、1910（明治43）年上田蚕糸専門学校（現信州大学繊維学部）が設立されることとなる。

その後京都に高等養蚕学校が設置されるが、上田蚕糸専門学校は中等教育機関である小県養蚕学校に続き、全国に先がけた高等教育機関として全国の養蚕業、製糸業の産業発展に寄与する存在となったのである。

上田蚕糸専門学校の1911（明治44）年から1934（昭和9）年までの入学者の分布をみると（表6）、長野県内が30%前後を占めるものの、北は宮城県、南は鹿児島県さらには朝鮮まで及んでおり、まさに全国を範囲とする高等教育機関といえることができる。また、1933（昭和8）年当時の就職先についてもその範囲は全国に及び（表7）、就職先については官公庁が全体の28.6%と最も多く、実業系学校、製糸会社、紡績会社を合わせると全体の78.7%にのぼり（信州大学繊維学部同窓会千曲会1935）、養蚕・製糸関係の指導的な技術者を養成していたのである。

表6 上田蚕糸専門学校の入学者出身地域  
（明治44, 大正4,9,14, 昭和5,9 各年計）

地 区	入学者数	割 合
北海道・東北	37	8.1%
関東・甲信越 （長野県を除く）	70	15.4%
長野県	162	35.5%
東海・北陸	67	14.7%
近畿	33	7.2%
中国・四国	52	11.4%
九州・沖縄	33	7.2%
その他（海外等）	2	0.4%
合計	456	1

出典：信州大学繊維学部同窓会  
千曲会会員名簿及び長野県教育史 第三巻  
p.438 IV-174 表から作成。

表7 上田蚕糸専門学校卒業生の勤務先  
（昭和8年）

地 区	入学者数	割 合
北海道・東北	65	5.8%
関東・甲信越 （長野県を除く）	284	25.2%
長野県	242	21.5%
東海・北陸	134	11.9%
近畿	157	14.0%
中国・四国	84	7.5%
九州・沖縄	79	7.0%
その他（海外等）	80	7.1%
合計	1,125	1

出典：信州大学繊維学部同窓会  
千曲会会員名簿及び長野県教育史 第三巻  
p.440 IV-177 表から作成。

以上のように、明治末期には初等から中等、高等に及ぶ教育制度の全国的な整備、社会の広い階層への教育機能の拡大により、学校の設置者、教育内容、空間域など全般にわたり教育機関の近代的な階層的構造が形成されたといえることができる（表8）。

初等の実業系学校は行政村が設置者となり、村内（狭域）の農民子弟に農業の実務的な教育を行い、中等の更級農学校や小県蚕業学校、埴科農蚕学校などは県、郡、組合がそれぞれ設置者となり、小県蚕業学校はその先駆性から設立当初は全国から入学者があったが、他の学校は基本的に郡域（中域）における農業者の子弟を対象として農業者、農業技術者の育成を行った。高等教育機関としての上田蚕糸専門学校は国が設置し、入学者、就職先とも全国域で、専門的な技術者の養成を目的としたのである。

大石・西田はこの時期を行政村的公共性が浸透した地方行政制度の定着期と捉えているが（大石・

西田 1991, p.744)、まさに明治末期は行政、経済、教育と日本の近代化を支える基盤が確立された時期といえる。

表8 明治後期の教育の階層構造

	実業補習学校	小県養蚕学校・更級農学校・ 埴科農蚕学校	上田蚕糸専門学校
設置者	村	組合・郡・県	国
教育内容	初等	中等	高等
入学者・ 卒業生の範囲	狭域(行政村)	中域(郡)	全国域
社会的階層	農民	農民・技術者	公務・教師・技術者

#### IV 大正期から戦中、戦後直後期 - 教育階層構造の再編 -

大正期以降資本主義経済のさらなる発展過程において、新たな技術革新や海外貿易の拡大を伴いながら国内の産業構造は変化する。一方において、地方の伝統的な在来産業である養蚕業は衰退し、商工業への就業者が増加したが、その多くが農村地域から流出した農民層であった。

大石・西田 (1991, p.392) が指摘しているように、1929 (昭和 4) 年の金融恐慌後五加村では養蚕を含む生産価額は半分に以下に低下すると共に、長野県での相次ぐ大霜害で千曲川流域の平地の桑園が全滅したとも伝えられ (更埴市史編纂委員会編 1991, pp.415-422)、更級郡、埴科郡の養蚕業は大きく疲弊したのである。

こうした社会・経済構造の変化は教育制度についても大きな影響を与え、五加実業補習学校や埴科農蚕学校など初等から中等・高等までの実業系学校の教育階層構造は再編される。

五加実業補習学校は 1910 (明治 43) 年代まで五加村における初等後実業教育を担っていたが 1920 (大正 9) 年代に入り、各区の分室制 (部落ごとの開講) を廃止したところから男子生徒数は減少し、以降尋常小学校を卒業した男子は高等科への進学が増加した。実業補習学校では女子生徒が多数を占めることとなる (土方 1995, pp.217-218)。この結果男子生徒が小学校高等科卒業後に村外に出て、就職する者 (主に首都圏) が増加するという新たな産業構造下での就業構造が形成され、空間的な拡張がみられるのである。

また、埴科農蚕学校は乙種実業学校で就学期間や教育内容が小学校高等科をやや上回る経度であったことから、卒業後直ちに地域のリーダーとはなりえなかった。このため就学期間の長い甲種への昇格など再編の機運が高まり、当初組合立に加わらなかった五加村への再度の加入要請に対し、自村の実業補習学校や小学校高等科と比較を行い、組合加入に至った (土方 1995, p.205-209)。

結果として埴科農蚕学校の再編は実現せず、1925 (大正 14) 年に実業科目から養蚕が消え、1932 (昭和 7) 年には農業、工業、商業という三科を置いた埴科実業学校 (埴科実業学校同窓会 1928) へと改編され、埴科農蚕学校は廃止となるのである。この時埴科郡養蚕農家の子弟の受け皿となったのが、隣接する更級農学校と思われる。更級農業高校同窓会会員名簿をみると、埴科郡 (現千曲市、坂城町) 出身者については 1932 (昭和 7) 年の入学者が 9 名に対し、1933 (昭和 8) 年入学者が 14 名、

1934（昭和9）年入学者が13名と増加している。

埴科農蚕学校の廃止は埴科郡にとって地元における人材供給機能が弱体化した以上に、養蚕業を基盤として成り立っていた地域社会の存続に関わる危機と言ってよいだろう。

さらに、更級農学校には1933（昭和8）年に移植民専修科が設置され、戦時体制が色濃く反映されている。まさに戦中期において社会、経済、教育と地域社会を支える基盤が大きく変容した。大石・西田はこの時期を戦時体制下の国家的威信を背景とした地域的公共性の形成という側面に焦点を当てている（大石・西田1991）。しかし、地域社会を支える産業の衰退により実業系の人材供給機能は大きく変化し、地域社会の存続さえ危うくなるのである。戦時期の地域的公共性とは外形的な規制といえるのではないだろうか<sup>5)</sup>。

そこから第二次世界大戦の終結、戦後経済の復興期に至り、社会全体の民主化改革、荒廃した経済の立て直しという新たな成長軌道へと大きな変貌をとげる。

五加村とその周辺地域が大きく変貌する戦中期を経て、日本は第二次世界大戦の終結を迎え、戦後、社会経済システムの様々な改革がなされる中で、農地改革が断行された。

1945（昭和20）年12月の第一次農地改革では、小作料の金納化、地主には五町歩の所有を認めるかわりに農地の所有権移転を原則とするなどが定められた。しかし、農地の移転は進まず小作農民の不満が高まったため、1946（昭和21）年10月に第二次農地改革が断行された。それによって不在地主の全小作地、在村地主の一町歩を超えた小作地などが農地解放の対象となり、小作地の急激な減少がもたらされ、戦前の地主・小作制度は崩壊したのである。

その後、戦後地方行政制度の民主化、地方公共団体の効率化という目的に沿った諸改革に伴い、1955（昭和30）年前後の昭和の大合併で全国の地方公共団体は約10,000から約3,400へと減少し、五加村は戸倉町と合併し更埴市（現千曲市）となり、明治以来の行政村五加村は消滅した。

明治期以降の行政村は終わりを迎えるが、1957（昭和32）当時の記録（更埴市史編纂委員会編1991, p.644）をみると桑園は一定耕作面積を維持している。これは養蚕が戦前に引き続き農家の現金収入源であったことを物語っている。しかし、それ以降は桑園の減少分がそのままりんごなどの果樹園の増加となり、新たな収入源となっていた。養蚕業は実質的に途絶えたのである。

五加村を五加村たるものとした基盤がここに消滅することになるが、以降地域社会としての五加村の本質がどのように変わるのか、または維持されるのかが問われることになる。

一方で、更埴市と周辺地域では戦中時の疎開工場や繊維関係などの地場の工場が朝鮮戦争をはさみ飛躍的に発展を遂げ、商工業は戦前以上の活況を呈する（更埴市史編纂委員会編1991, pp.652-662）。結果、第二次産業と第三次産業の従事者の合計は1947（昭和22）年の5,943人から1985（昭和60）年の16,191人へと2.7倍に増加している（更埴市史編纂委員会編1991, p.747）。

また、終戦直後まで国鉄信越本線の屋代駅は地域交通の拠点として機能し、乗客数も長野、上田両駅に続く県内第三位を誇っていた。その後、昭和20年代後半から鉄道輸送の比重が低下するも、国道10号線（後に18号線）を利用したバスやトラックの輸送が増大し、現代に至るまで更埴市（後の千曲市）は長野市近郊という地理的条件を生かした地域として歩むのである。

1947（昭和22）年4月、学校教育法の施行により教育制度は大きく再編される。そこでは国民学校令や中等学校令、青年学校令など各教育機関を定めた戦前の勅令が廃止された。戦中期青年会が運営していた実業補習学校は廃止され、国民学校は六年制の小学校となり、三年制の中学校と併せ九年

間の義務教育が確立したのである。

その中で、戦前の中等の実業系学校は戦後新制高等学校となったが、1959（昭和34）年、中央産業教育審議会は農業高等学校における農業教育の目標について、農業自営者としての農業経営の合理化と農村社会の建設を推進する人材養成をあげており、これは明治以来の農業教育の集大成であると評価されている（国立教育研究所 1973, p.793）。少なくとも終戦から経済復興期にかけては農業者の育成という農業教育の基本が継続されたといえる。

小県蚕業学校は戦後の教育改革によって新制上田東高等学校へと受け継がれた。昭和40年度までは養蚕科が置かれ、戦前における地域の養蚕業を支える人材供給という機能が継続されたのである。しかし、養蚕業の衰退に伴う地域産業構造の転換という影響には抗しがたく、1966（昭和41）年以降養蚕科は廃止される。

戦後上田東高校への入学者は上田市とその周辺地域出身者が占める割合を高める一方、更埴市や坂城町の出身者は徐々に減少し（表9）、戦前のように中域を対象とする学校から地元に着した狭域の学校へと空間構造を変化させる。

加えて、卒業者の就職・進学動向を見ると（表10）、農業に従事する者は一桁にとどまり、それと対応する形で民間企業への就職者が全体の7割前後にのぼっている。全体の中で県外への就職者（主に首都圏）は4割前後を占め、特に首都への人材流出という性格を強めたのである。

表9 上田東高校入学・就職の範囲

	昭和26年 (1951)		昭和28年 (1953)		昭和30年 (1955)		昭和32年 (1957)		昭和34年 (1959)		昭和36年 (1961)		昭和38年 (1963)		昭和40年 (1965)																	
	入学者	就職先	入学者	就職先	入学者	就職先	入学者	就職先	入学者	就職先	入学者	就職先	入学者	就職先	入学者	就職先																
上田市・ 周辺地域	16	72.7%	14	63.6%	15	65.2%	11	47.8%	26	72.2%	17	47.2%	17	70.8%	12	50.0%	20	74.1%	12	44%	23	92.0%	16	64.0%	16	66.7%	12	50.0%	21	65.6%	15	46.9%
更埴市・ 埴科郡	1	4.5%	2	9.1%	5	21.7%	5	21.7%	4	11.1%	5	13.9%	6	25.0%	6	25.0%	5	18.5%	4	15%	0.0%	0.0%	2	8.3%	3	12.5%	2	6.3%	2	6.3%		
長野県内	5	22.7%	2	9.1%	3	13.0%	2	8.7%	6	16.7%	0.0%	1	4.2%	0.0%	1	3.7%	1	4%	1	4.0%	1	4.0%	5	20.8%	3	12.5%	8	25.0%	6	18.8%		
長野県外	0.0%	4	18.2%	0.0%	5	21.7%	0.0%	14	38.9%	0.0%	6	25.0%	1	3.7%	10	37%	1	4.0%	8	32.0%	1	4.2%	6	25.0%	1	4.2%	6	25.0%	1	3.1%	9	28.1%
合計	22		22		23		23		36		36		24		24		27		27		25		25		24		24		32		32	

出典：長野県立上田東高等学校同窓会『会員名簿』平成22年から作成。

表10 上田東高校就職先の動向

	昭和26年 (1951)		昭和28年 (1953)		昭和30年 (1955)		昭和32年 (1957)		昭和34年 (1959)		昭和36年 (1961)		昭和38年 (1963)		昭和40年 (1965)	
	就職者		就職者		就職者		就職者		就職者		就職者		就職者		就職者	
農業	4	18.2%	7	30.4%	5	13.9%	3	12.5%	3	11.1%	2	8.0%	4	16.7%	6	18.8%
農業 関連	4	18.2%	3	13.0%	4	11.1%		0.0%		0.0%	2	8.0%	2	8.3%	3	9.4%
公務	8	36.4%	2	8.7%	5	13.9%	1	4.2%	1	3.7%	4	16.0%	2	8.3%	2	6.3%
民間・ その他	6	27.3%	11	47.8%	22	61.1%	20	83.3%	23	85.2%	17	68.0%	16	66.7%	21	65.6%
合計	22		23		36		24		27		25		24		32	

出典：長野県立上田東高等学校同窓会『会員名簿』平成22年から作成。

更級農学校は戦後新制更級農業高等学校として再スタートした。終戦直後の食料確保のための農業生産の増大と共に、新制高校となって以降、1966（昭和41）年をピークとして生徒数は急増する（長野県更級農業高等学校同窓会1996）。その中で、昭和の市町村大合併により誕生した更埴市や埴科郡坂城町からの入学者は全体の20%前後を占め、隣接する埴科郡の農業人材育成という機能を戦前から継続して果たしている。

しかし、農業生産の減少は同校の就職動向にも影響を及ぼし、農業に従事する者の割合は10%弱と減少している。戦後から高度成長期を経て現在まで農業をはじめとする第一次産業の従事者は一貫して減少しているが、更埴市におけるそれは1947（昭和22）年の10,311人から1985（昭和60）年の2,958人へと実に7割以上減少しているのである。一方、第二次産業と第三次産業の従事者の合計は1947（昭和22）年の5,943人から1985（昭和60）年の16,191人へと2.7倍に増加している（更埴市史編纂委員会編1991, p.747）。

さらにこうした産業構造の転換は更級農業高校の就職動向、その地域性にも反映し、県外への就職者（首都圏が大半）割合は全体の20%弱を占め（表11）、高度経済成長期を迎えるこの期における地方から都市への労働力供給を如実に表しているのである。

表11 更級農業高校の卒業生動向

	昭和24年 (1949)	昭和25年 (1950)	昭和26年 (1951)	昭和27年 (1952)	昭和28年 (1953)	昭和29年 (1954)	昭和30年 (1955)	昭和31年 (1956)	昭和32年 (1957)	昭和33年 (1958)
卒業生数	84	112	208	220	234	195	208	198	195	205
うち県外就職数	13 15.5%	21 18.8%	32 15.4%	39 17.7%	25 10.7%	24 12.3%	22 10.6%	38 19.2%	24 12.3%	23 11.2%
うち更埴市・埴科郡	16 19.0%	23 20.5%	52 25.0%	38 17.3%	41 17.5%	35 17.9%	46 22.1%	42 21.2%	36 18.5%	43
うち県内就職数	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち県外就職数	5 31.3%	4 17.4%	8 15.4%	5 13.2%	7 17.1%	6 17.1%	4 8.7%	7 16.7%	7 19.4%	10 23.3%
うち農業従事者数	4 25.0%	0 0.0%	7 13.5%	3 7.9%	3 7.3%	3 8.6%	2 4.3%	1 2.4%	4 11.1%	2 4.7%

出典：『長野県更級農業高等学校同窓会会員名簿』1996より作成。

また、信州大学繊維学部はその前身の上田蚕糸専門学校の設立当初から入学者、就職先が全国区とあってよかったが、石澤（1994）は1970年代から90年代にかけ入学者の空間構造を分析し、一時期の地元指向から全国大学化していると結論づけている。1990年の繊維学部入学者のうち長野県出身者は7.8%に過ぎず、全国域を対象とする大学の性質を強めているのである。

以上のように、実業系学校は戦時体制に対応した変容を余儀なくされるが、戦後教育行政の民主的改革により現在に続く教育制度へと再編された。

その過程で、戦前の中域＝郡域を対象としていたものが、戦後の新たな学制の制定や昭和の大合併による市町村域の拡大によって、内容を変えながら中域的な空間がより明示化される。加えて、戦後の経済復興期以降の首都圏を中心とする県外就職者の増加により広域的な空間拡張がみられるのである。

実業補習学校に替わる小中の狭域的な初等教育、高等教育の全国域の維持と合わせ、この期の教育の空間構造は近代的な教育機能を持った新たな階層的構造へと再編されたのである。

大石は地域的公共性の形成について戦前戦後を通じた歴史的継続性のうちに見いだしているが、初

等、中等、高等にわたる教育の外形的な階層構造も戦後にも維持されたといえる。しかし、実業系教育は戦後の民主化改革や経済復興、経済成長に伴う新たな学制の制定や産業構造、空間構造の変化によって学科の廃止や再編を余儀なくされる。教育需要の内容は大きく転換していく。

その意味で、戦後教育の実質的な階層構造は戦前から大きく変化し、再編されたといえる。

## V 高度経済成長期を経て、低成長期へ - 教育階層構造の変容 -

1955（昭和30）年前後の昭和の大合併で五加村は戸倉町と合併し更埴市となり、明治以来の行政村五加村は消滅するが、高度成長期を経て、平成の大合併により更埴市は戸倉町、上山田町と合併し、現在の千曲市となる<sup>6)</sup>。

この間、養蚕業は衰退するものの、1960（昭和35）年時点で五加村の養蚕業は一定規模を保持していた。戦後園芸作物などの栽培が拡大し、農業構造が転換する中で、戦前における農村共同体を基礎とする地域社会の生産基盤が戦後もなお継続していたことをみると、戦後における共同体の残滓（大塚1975）という表現にとどまらないのではないだろうか。

一方、大石・西田（1991）では昭和の大合併以降が検証の対象となっていないが、戦後高度成長期以降、自然村は外から破壊されると述べている。こうした地域における社会経済構造と教育の階層的構造とはどのような関係にあるのだろうか。

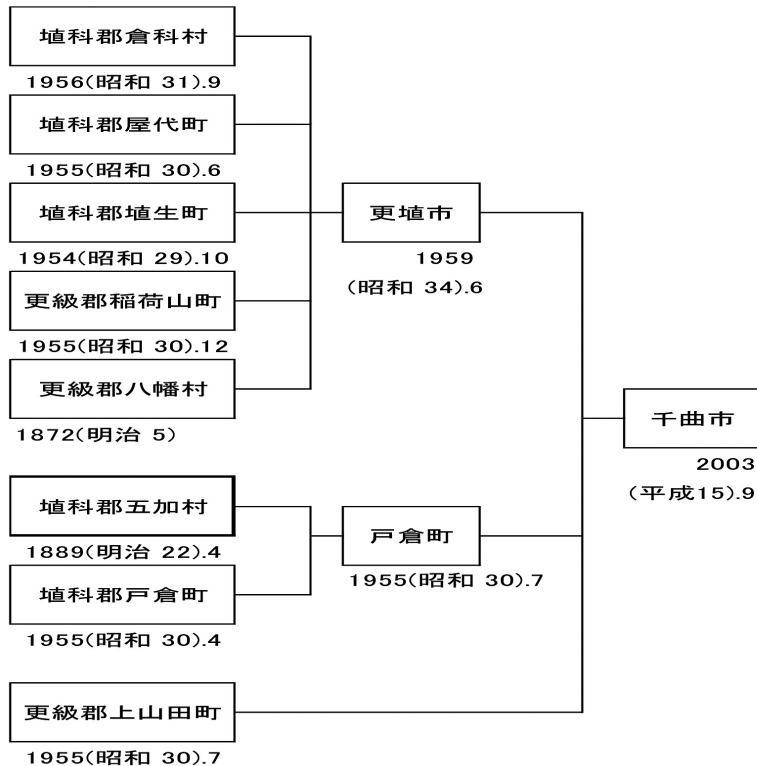


図2 五加村関係の市町村合併  
出典：千曲市HP資料から作成。

まずは中等教育について検証する。

更級農学校は1948（昭和23）年4月、農業課程と農村家庭課程を置く新制更級農業高等学校として、開校されるが、その後園芸学科、農業化学科業の新設による再編等を経て、現在は生産流通科、生産科学科、グリーンライフ科、施設園芸科と農業関連を含む幅広い分野を網羅した4学科で編成されている。この間の農業学校の再編の背景にある要因は以下の三点である。

第一は、就業構造の変化である。

千曲市における産業分類別従業者数の推移（表12）をみると、農林漁業業の従事者は1990（平成2）年から2015（平成27）年の間、一貫して減少している。一方、第三次産業の従事者は同期間で実に139%、4割ほど増加し、一定規模を保つ第二次産業を凌ぐ地域での就業者の大きな受け皿となっている。

この間更級農業高校の卒業生は1968（昭和43）年3月の294名をピークに1996（平成8）年3月では182名と約4割減少している（長野県更級農業高等学校同窓会1996）。令和2年度には定員160名とさらに減少しているが、全校の生徒数は453名とほぼ定員を充足している。

こうした就業機会と求職者の関係をみると、農業など第一次産業の比重が低下する一方、更級農業高校の入学者・卒業者は減少し、第二次、第三次への十分な就業機会が確保されているといえる。

表12 千曲市の産業分類別従業者数の推移

区分	農業等	建設業等	製造業	電気・ガス等	情報通信業	運輸、郵便業	卸売、小売業	金融・保険業	不動産業等	学術研究等	宿泊、飲食業	生活関連等	教育、学習	医療、福祉	サービス業	公務その他	計
平成2年度 (1990)	4,083	2,938	11,240	62	-	1,318	5,453	644	140	-	-	-	-	-	6,646	895	33,419
	1	1	1	1	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	1	1	1
平成12年度 (2000)	3,412	3,205	9,595	86	-	1,540	6,538	660	137	-	-	-	-	-	7,990	954	34,117
	0.84	1.09	0.85	1.39	-	1.17	1.20	1.02	0.98	-	-	-	-	-	1.20	1.07	1.02
平成22年度 (2010)	2,225	2,228	7,781	83	454	1,367	4,640	557	266	534	1,944	1,172	1,206	3,016	1,464	1,027	29,964
	0.54	0.76	0.69	1.34	1	1.04	0.85	0.86	1.90	1	1	1	1	1	0.22	1.15	0.90
平成27年度 (2015)	1,942	2,097	7,836	68	455	1,239	4,382	480	316	643	1,815	1,064	1,182	3,379	1,639	1,266	29,803
	0.48	0.71	0.70	1.10	1.00	0.94	0.80	0.75	2.26	1.20	0.93	0.91	0.98	1.12	0.25	1.41	0.89

出典：平成2年度は更埴市と戸倉町、上山田町の合計、平成12年度以降は合併後の千曲市における国勢調査による。

要因の第二には学区の変遷についてである。

長野県では1974（昭和49）年に高等学校普通科において生活圏<sup>7)</sup>を基礎とした12の通学区制（専門学科は4通学区制）を導入し、その後生活圏の拡大もあり、隣接通学区からの一定の入学を認めるパーセント条項が導入された。その後平成16年度からは4通学区にしたことから通学区が拡大し、幅広い選択枝が提供されたが、これは少子化の影響により生徒数が減少していることも関係していると思われる。

現在、全体の7～9割は実質的な生活圏である旧12通学区内の高校に進学していることから、今後の高等学校再編計画にあたっては生活圏である旧12通学区をベースとして検討されている（長野県教育委員会2008）。ちなみに更級農業高校（旧更級農学校）、屋代南高校（旧埴科農蚕学校）、坂城高校（旧埴南農蚕学校）は長野市の篠ノ井高校等と同じ旧第4通学区に所属しており、実業系を含む中等教育においては生活圏を基盤とした中域の空間が維持されているといえる。

第三が通勤・通学圏の状況についてである。

現在千曲市は長野市への通勤・通学依存度が5%以上であること、自市以外の第1位通勤・通学先

が長野市であること、幹線道路、鉄道で長野市と連絡されていることから長野都市圏として位置づけられている（長野都市圏総合都市交通計画協議会 2017）。これはJR信越本線やしなの鉄道、高速道路や国道などを利用した旅客輸送の発展が背景にあるが、こうした広域圏移動だけでなく、千曲市は長野市南部とは隣接していることから徒歩、自転車による移動が可能な域内交流圏にあり、近隣の高校への進学を可能にしているのである。これは古くから築かれた更級郡と埴科郡の社会、経済、文化などの結びつきにより可能となっている面もあると思われる。

河野（1990）による長野盆地を対象とする中心地体系の歴史の変容研究において、五加村などの周辺地域は中心地長野市に比して相対的に衰退する地域として位置づけられているが、より広域の生活圏という視点からは自立的な地域社会の姿も垣間見えるのである。

上記のような農業高校の再編、その背景にある社会経済状況を踏まえ、以下では更級農業高校への入学者と卒業者の動向から空間性の変化を検討する。

同校への入学者は農業構造や学区の拡大、近隣地域との交流拡大によって減少したが、これは他の農業系高校と同様であろう。しかし、地域との関係は卒業者の就職・進学動向にその特色が現れている。

同窓会会員名簿の現住所は調査の精度が厳密なものとは言い難いが、表13にあるように、1987（昭和62）年以降の卒業生では、県外就職者が毎年一桁で極めて少ない。平成30年度の卒業生のうち県外進学者は進学者全体の24%であるが、県外就職者は就職者全体の3%という状況である。

また、2002（平成14）年の長野県要覧をみても、県下の農業高校卒業者の県外就職者は29名（卒業生446名中の6.5%）にすぎず、長野県全体で県内就職者の割合は高い。

表13 更級農業高校の卒業生動向

	昭和62年 (1987)	昭和63年 (1988)	平成元年 (1989)	平成2年 (1990)	平成3年 (1991)	平成4年 (1992)	平成5年 (1993)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)
卒業生数	107	112	106	114	113	111	110	118	112	113
うち県外就職者数	4 3.7%	0 0.0%	2 1.9%	3 2.6%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.8%	5 4.5%	0 0.0%
うち県外進学者数	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.9%	2 1.7%	1 0.9%	0 0.0%
うち更級市・埴科郡	20 18.7%	24 21.4%	24 22.6%	28 24.6%	27 23.9%	17 15.3%	22 20.0%	23 19.5%	28 25.0%	18 15.9%
うち県内就職者数	2 10.0%	4 16.7%	2 8.3%	3 10.7%	4 14.8%	1 5.9%	5 22.7%	3 13.0%	4 14.3%	3 16.7%
うち県外就職者数	0.0%	0.0%	1 4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 4.3%	0.0%	0.0%
うち県外進学者数	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 4.5%	0.0%	1 3.6%	0.0%
うち農業従事者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
うち県内進学	1 5.0%	2 8.3%	1 4.2%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	1 4.5%	2 8.7%	2 7.1%	3 16.7%

出典：『長野県更級農業高等学校同窓会会員名簿』1996より作成。

また、同窓会会員名簿をみると、高度成長期前後には卒業生の一定数が県外就職（特に首都圏）で流出したのに対し、近年は県外就職者の割合が激減し、地元定着率が高まっていることがみてとれる。こうした状況は卒業生で農業に従事する者がほぼ皆無（兼業農家の割合が高いことも影響している）なのに対し、先にみた千曲市の産業別就業構造、さらには隣接する長野市における産業就業構造（表14）からして、地元地域において卒業生が就業する第二次、第三次産業の事業所が十分に確保されているからに他ならない。



表 14 長野市の産業分類別従業者数の推移

区分	農業等	建設業等	製造業	電気・ガス等	情報通信業	運輸、郵便業	卸売、小売業	金融・保険業	不動産業等	学術研究等	宿泊、飲食業	生活関連等	教育、学習	医療、福祉	サービス業	公務その他	計
平成2年度 (1990)	17,729	16,879	36,208	1,217	-	10,549	41,465	7,551	1,464	-	-	-	-	-	41,366	7,198	181,626
	1	1	1	1	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	1	1	1
平成12年度 (2000)	13,855	20,317	30,388	1,189	-	10,373	44,797	6,958	1,771	-	-	-	-	-	51,667	10,140	191,455
	0.78	1.20	0.84	0.98	-	0.98	1.08	0.92	1.21	-	-	-	-	-	1.25	1.41	1.05
平成22年度 (2010)	12,548	15,875	24,401	1,202	6,115	9,119	32,414	6,656	2,727	5,666	10,713	6,490	8,384	19,929	12,557	21,012	195,808
	0.71	0.94	0.67	0.99	1	0.86	0.78	0.88	1.86	1	1	1	1	1	0.30	2.92	1.08
平成27年度 (2015)	11,593	15,506	25,903	1,150	6,371	8,631	30,289	6,096	3,058	5,701	10,324	6,319	8,321	23,127	13,794	14,777	190,960
	0.65	0.92	0.72	0.94	1.04	0.82	0.73	0.81	2.09	1.01	0.96	0.97	0.99	1.16	0.33	2.05	1.05

出典：長野市における国勢調査による。

加えて、表 13 にあるように更級農業高校の入学者のうち旧五加村を含む千曲市及び埴科郡坂城町の出身者は全体の 20% 前後を占め、地域社会と担う人材育成機能を依然として維持しているのである。

しかし、そこでも 1958 (昭和 33) 年当時まで当該地域の卒業生で農業に従事する割合は 10% 弱あったものが、近年で農業従事者はゼロである。そこで地元の受け皿となっているのが、先にみた第二次産業、第三次産業の地元企業なのである。

これは埴科農蚕学校の後継校で戦後新制高等学校として開校された屋代南高校でも同様であり、昭和 50 年代県外就職者は全体の 10% 内で、長野市をはじめとする県内企業への就職が大半であった (長野県屋代南高等学校創立七十周年記念誌編集委員会編 1978, p341)。

ここまで更級農業高校の入学者と卒業生の動向から空間性の歴史的変遷をみたが、この間五加村という行政村は消滅し、その中でいわゆる自然村も外形上は見えにくくなった。これは地域において産業構造の転換が進み、市町村合併や交通網の整備が進展することによって、現代における生活圈 (中域) として拡大再編され、旧来の行政村域 (狭域) はその中に包摂されたものと考えられる。これに呼応して、本対象地域においては、空間拡大した生活圈域内において生活の基礎となる就業基盤が整えられ、地域を支える人材も歴史的な繋がりのある隣接の郡域 = 中域の中等教育学校の空間配備によって供給されているのである。

次に、高等教育の現状について検討する。

近年長野県においては中等教育機関だけでなく、大学卒業生についても地元回帰率が高くなっており、川田 (1992) は長野県について、県外への大学進学者が U ターンする者の割合が高い県として位置づけている。

信州大学繊維学部はその前身の上田蚕糸専門学校は明治後期の設立当初から入学者、就職先が全国区とってよかったが、石澤 (1994) は 1970 年代から 90 年代にかけ大学全体の入学者の空間構造を分析し、一時期の地元指向から全国大学化しているとその動向の歴史的変遷を明らかにしている。しかし、信州大学繊維学部の現在の状況を見ると、1990 年には長野県出身者は全体の 7.8% に過ぎなかったものが、2020 年の入学者では 24.3% と再び地元指向が高まっている (表 15)。これは卒業生の勤務先をみるとより顕著であり、2019 年度卒業生の 35.2% が長野県に就職しているのである (表 16)。信州大学は国立大学ということで入学者、就職先とも全国に分散しているが、その中でも地元回帰と

いう傾向を強めているのである。

高等教育は入学・就職動向において近年地元回帰を強め、一時の空間拡張から中域的な空間形成という方向へと変化している。こうした高等教育の地元回帰をもたらす背景の一つが先にみた千曲市や長野市など長野県内における第二次、第三次産業の就業構造であり、こうした地域経済の構造変化を受けながら、高度成長期以降教育の階層構造は変容するのである。

表 15 信州大学学部出身地別の学生数  
(2020年4月入学者)

地 区	入学者数	割 合
北海道・東北	84	4.0%
関東・甲信越 (長野県を除く)	633	30.3%
長野県	508	24.3%
東海・北陸	534	25.6%
近畿	178	8.5%
中国・四国	50	2.4%
九州・沖縄	46	2.2%
その他(海外等)	57	2.7%
合計	2,090	1

出典：信州大学HP資料(2020年5月)から作成。  
[https://www.shinshu-u.ac.jp/campus\\_life/careesupport/upload/docs/todoufuken.pdf](https://www.shinshu-u.ac.jp/campus_life/careesupport/upload/docs/todoufuken.pdf)  
 (2020年7月31日閲覧) /

表 16 信州大学学部卒業生・大学院修了者の勤務地状況 (2019年度)

地 区	卒業・修了者数	割 合
北海道・東北	26	1.4%
関東・甲信越 (長野県を除く)	636	35.1%
長野県	637	35.2%
東海・北陸	314	17.3%
近畿	145	8.0%
中国・四国	24	1.3%
九州・沖縄	11	0.6%
その他(海外等)	19	1.0%
合計	1,812	1

出典：信州大学HP資料(2020年5月)から作成。  
[https://www.shinshu-u.ac.jp/campus\\_life/careesupport/upload/docs/todoufuken.pdf](https://www.shinshu-u.ac.jp/campus_life/careesupport/upload/docs/todoufuken.pdf)  
 (2020年7月31日閲覧) /

最後に現代の地域社会と教育の関係について考えてみたい。

長野県は教育機関・学校と地域が連携して地域における教育に取りくんだ歴史があり、これを土台として、近年「信州型コミュニティスクール」事業を展開している(長野県教育委員会 2014)。また、更級農業高校、上田東高校、屋代南高校においても前身の実業系学校から続く同窓会が組織され、地域社会を構成する社会組織として確固たる地位を占めている。

千葉(1962, pp.282-287)は学区と村落共同体の関係をめぐり、戦後に児童集団、父兄集団、同窓会集団などの新たな社会組織が形成され、小学校という施設が村落の社会的文化的センターとしての役割をつとめることで、一村落としての凝集性ないし統合はきわめていちじると述べ、共同体的規制は単に経済的な再生産構造においてばかりでなく、社会的身分を根拠としても存立しようとも指摘している(千葉 1962, p.23)。

大石は高度成長期以降自然村は解体するとしたが、本稿が対象とした千曲市及び周辺地域における社会組織のこうしたあり様は教育の空間構造の変化と共に、地域社会の歴史的変容も想起させるのである。

## VI おわりに

本稿はクリスタラーの三原理相関論に基づき地域社会における教育の空間構造について歴史的な変遷を明らかにすることを目的とした。その結果、明治後期に確立された教育の階層構造は第二次世界大戦を挟んで外形的な骨格を維持しながらも、戦後民主化改革や経済成長によって実質的な構造を再編・変容してきたといえる。こうした教育の階層構造の歴史の変遷を整理したものが表 17 である。

初等、中等教育は明治後期から大正期・第二次世界大戦後に至る過程で首都圏への労働力供給機能によって広域化の道を歩んだ。戦後は高度成長期以降首都圏への進学者が増加し、戦前同様の広域化でもその要因を異にしている。

一方で、地域社会においては基本となる生活圏（中域）が空間拡大を伴い形成され、地域に密着した中等教育機関が定着している。同時に高等教育機関の入学者、卒業者の動向からは地元回帰という性格が強まっている。

明治以来の行政村（狭域）は昭和の市町村大合併によって形態的には消滅するが、三原理が相関する中で、生活圏（中域）としての空間が拡大し、そこに地域社会の基盤となる実業系の人材供給機能、その空間構造も維持されているといえるのである。

表 17 教育の空間構造の歴史の変遷

		明治後期	大正・戦中・戦後	高度成長期以降
実業補習学校 (初等後)	入学	狭域	狭域	—
	就職	狭域	狭域・広域A	—
実業系学校 (中等)	入学	中域(郡)	中域(郡・合併市)	中域(生活圏)
	就職・進学	中域・全国域	中域・広域A	中域・広域B
大学 (高等)	入学	全国域	全国域	県域・全国域
	就職	全国域	全国域	県域・全国域

狭域 ～ 明治中期の行政村域

中域 ～ 近隣の複数の行政村ないし郡域、戦後の市町村合併自治体域、現在の生活圏

県域 ～ 長野県内

広域A ～ 主に首都圏への就職

広域B ～ 主に首都圏への進学

全国域 ～ 全国

## 謝辞

本研究に関わるヒヤリング調査に御協力いただいた長野県、千曲市の職員の皆様、更級農業高校、上田東高校、屋代南高校の教職員の皆様、信州大学繊維学部同窓会の皆様、さらには見ず知らずの私にも快く貴重な同窓会資料を貸借していただいた各校同窓会の皆様に厚く御礼申し上げます。次第です。

加えて、日頃大学院で博士論文のご指導を頂いている外川先生、本稿の調査についてもご指導いただいた鹿嶋先生には記して御礼申し上げます。

## 注

- 1) 五加尋常小学校への統合過程やそこでの自然村間の対立については五加小学校百年史編集委員会編（1976, pp.26-114）、戸倉町誌編纂委員会編（1999, pp.74-75）に詳しい。
- 2) 上田東高校百年誌編纂委員会編（1991, p.138）には、地方郡立の本校が県内どころか他県出身者にまで教育の場を提供することに批判があったと、当時の状況が記されている。
- 3) 小県蚕業学校の大正4年までの卒業生960名のうち31名（全体の3%）が上田蚕糸専門学校等の上級学校に進学している（上田東高校百年誌編纂委員会編1991, p.318）。
- 4) 明治期の乙種学校とは就学期間を尋常小学校卒三年制とし、これに対し甲種学校とは高等小学校三年制であったが、この区分は大正10年学校規程の改正により廃止されている。
- 5) 日本において資本主義経済が確立、発展する上で自然村など非近代的と見なされるものについての位置づけや戦前戦後の歴史的断絶性、連続性については見解が分かれているが（大石・西田1991, pp.4-10）、少なくとも戦後の民主的改革は教育や地域社会において不可逆的な変化を与えたと考えられる。
- 6) 平成の大合併については、長峰（2010）、坂本（2008）らが財政支援や地方交付税の削減といった手法で、国、県が主導し、地方自治体の最適規模や財政再建を目的としたものとし、福田（2006）は昭和と平成の大合併は広域的な単なる行政区分と断じている。平成の大合併は地方自治体の量的な変更という意味で従来の市町村合併と同じ方向性に沿ったものといえることができる。
- 7) ここでいう生活圏は田端（2016）で定義した生活圏が通勤、通学、買物等の具体的な日常生活から具現化され、長野県公立高等学校の通学区制定の基礎となったものである。なお、通学区制度の変遷については三上・野崎（1998）、小川（2009）に詳しい。

## 文 献

青野壽彦・和田明子・内藤博夫・小金澤孝昭 2008『地域産業構造の転換と地域経済』古今書院。

石川 謙 1929『日本庶民教育史』刀江書院。

石澤 孝 1994「信州大学の配置と入学者の空間構造」、『信州大学教育学部紀要』(82) : pp.83-91

上田東高校百年誌編纂委員会編 1991『上田東高校百年誌 平成三年』。

江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 1999「人口還流現象の実態とその原因」、『地理学評論』72A: pp.645-667

江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 2000「地方圏出身者の還流移動」、『人文地理』第52巻第2号 : pp.80-93

大石嘉一郎・西田美昭編著 1991『近代日本の行政村』日本経済評論社。

大塚久雄 1975『大塚久雄著作集 第7巻 共同体の基礎理論』岩波書店。

小川 洋 2009「通学区の見直しと高校の特色作り」、『国立教育政策研究所紀要』第138集 : pp.75-85

川田 力 1992「わが国における教育水準の地域格差—大学卒業者を中心として—」、『人文地理』44-1: pp.25-46

- 川田 力 1993 「長野県佐久地方における大学進学行動と大学新規卒業者の就職行動」, 『地理学評論』 66A-1: pp.26-39
- 川田 力 1994 「社会地理学と教育社会学との接点」, 『人文地理』 46-2: pp.67-82
- 木村政伸 2006 『近世地域教育史の研究』 思文閣出版.
- クリスタラー, W. 著 (Christaller, W. 1933. *Die zentralen Orte in Süddeutschland* : Wissenschaftliche Buchgesellschaft Darmstadt.) 江澤譲爾訳 1969 『都市の立地と発展』 大明堂.
- 更埴教育会百周年記念誌編集委員会編 1987 『更埴教育会百年誌 昭和 62 年』.
- 更埴市史編纂委員会編 1991 『更埴市史 平成三年』 第三巻近現代編.
- 河野敬一 1990 「明治期以降の長野盆地における中心地システムの変容」, 『地理学評論』 63A-1 : pp.1-28
- 国立教育研究所 1973 『日本近代教育百年史 10』 産業教育 (2).
- 五加小学校百年史編集委員会編 1976 『五加小学校百年史 昭和 51 年』.
- 坂本忠次 2008 「財政再建と地方分権」, 『岡山大学経済学雑誌』 39 (4) : pp.345-362
- 信州大学繊維学部同窓会千曲会 1935 『千曲会会員名簿 昭和十年』.
- 田端幸朋 2016 「空間構造の多様性に関するクリスタラーの中心地論・三原理の再評価について」, 経済地理学年報 62-1 : pp.1-18
- 千葉正士 1962 『学区制度の研究—国家権力と村落共同体—』 勁草書房.
- 戸倉町誌編纂委員会編 1999 『戸倉町誌 平成 11 年』 第三巻歴史編下.
- 長野県上田東高等学校同窓会 1971 『卒業生名簿 昭和 46 年』.
- 長野県上田東高等学校同窓会 2010 『長野県上田東高等学校同窓会会員名簿 平成 22 年』.
- 長野県教育委員会 2014 『信州型コミュニティスクールの推進に関わる資料 平成 26 年度』.
- 長野県教育委員会 2008 『高校生の明日をひらく県立高校の創造 平成 20 年 9 月』.
- 長野県教育史刊行会編 1978 『長野県教育史 昭和 53 年』 第一巻総説編一.
- 長野県教育史刊行会編 1981 『長野県教育史 昭和 56 年』 第二巻総説編二.
- 長野県教育史刊行会編 1983 『長野県教育史 昭和 58 年』 第三巻総説編三.
- 長野県更級農業高等学校同窓会 1996 『長野県更級農業高等学校同窓会会員名簿』
- 長野県屋代南高等学校創立七十周年記念誌編集委員会編 1978 『屋代南高校 70 周年記念誌 昭和 53 年』.
- 長野県屋代南高等学校同窓会 1996 『長野県屋代南高等学校同窓会会員名簿』.
- 長野都市圏総合都市交通計画協議会 2017 『長野都市圏の人の動き 平成 29 年 10 月』.
- 長峯純一 2010 「平成の市町村合併は何を残したのか」, 『都市問題研究』 第 62 巻第 1 号 : pp.48-62
- 埴科実業学校同窓会 1928 『創立廿周年記念誌 昭和三年』.
- 土方苑子 1995 『近代日本の学校と地域社会』 東京大学出版会.
- 福田アジオ 2006 「市町村合併と伝承母体」, 『日本民俗学』 245 : pp.3-17
- 三上和夫・野崎洋司 1998 「高校通学区制度に関する研究」, 『神戸大学発達科学部研究紀要』 第 6 巻 第 1 号 : pp.77-94

**Historical Changes in the Spatial Structure of Education :  
Focusing on the Correlation of Three Distribution Principle of  
Christaller's Central Place Theory**

**TABATA, Yukitomo**

When an educational system is formed, it not only reflects the administrative principles of its time and place but also the economic conditions and the social structure prevalent in the community it is being designed to serve.

Since the Meiji era, the local communities in their recently enlarged configuration serve as the industrial and employment bases that are the foundation of our national way of life. Business-education oriented schools have also changed their forms and continue to be, both spatially and practically, the sources of the human resources that support the local communities.